

慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレター

No.7 September 2006

2006年度第二十一回目を迎えた学術大会

Contents

学術大会	1
研究会	5
東アジア研究所講座（秋学期）	6

2006年度 第二十一回 学術大会 ●

東アジア研究所第21回学術大会が2006年6月24日（土）午後1時から、東アジア研究所・第一共同研究室において開催された。例年どおり4プロジェクトから昨年度一年間に実施された研究成果の一端が報告され、各々について関連討議がなされた。また今年度から新発足した2プロジェクトに関して、研究計画の概要が紹介された。終了後恒例となったビア・パーティーに移り、懇談の一時を過ごして散会した。

< 学術大会 プログラム >

13:00-13:05 所長挨拶

13:05-13:55 プロジェクト報告①

「東南アジア地域における政治秩序研究」

（研究代表者 山本信人法学部教授）

報告者 山本 信人（慶應義塾大学法学部）

テーマ 「ボソ県知事選からみえてくるもの

—インドネシア地方政治秩序研究—」

13:55-14:45 プロジェクト報告②

「東アジア的地平の中の近代日本法政思想

—福沢諭吉の再定位を目指して—」

（研究代表者 岩谷十郎法学部教授）

報告者 岩谷 十郎（慶應義塾大学法学部）

西澤 直子（慶應義塾大学福澤研究センター）

テーマ 「福澤の思想における『東アジア』的素地—その家族論を通して—」

14:45-15:05 コーヒーブレイク

15:05-15:55 プロジェクト報告③

「中国・中小企業研究の新地平

—産業発展・制度改革・地域変容の統合的研究—」

（研究代表者 渡辺幸男経済学部教授）

報告者 駒形 哲哉（慶應義塾大学経済学部）

テーマ 「中国の産業発展・制度改革・地域変容

—天津・自転車産業の事例から—」

15:55-16:45 プロジェクト報告④

「日露戦争の研究 —百年後の視点から—」

（研究代表者 横手慎二法学部教授）

報告者 横手 慎二（慶應義塾大学法学部）

テーマ 「日露戦争時のホームフロントの問題」

16:45-17:15 新プロジェクト紹介⑤・⑥

（発表時間：各15分）

⑤「アジア、ラテンアメリカを中心とした地域における、中間組織と多元的市民社会の可能

性」(研究代表者 山本純一環境情報学部教授)
報告者 山本 純一

⑥「東アジアにおける宗教文化の再構築」
(研究代表者 鈴木正崇文学部教授)
報告者 鈴木 正崇

17:20-19:30 ビア・パーティー

< 発表要旨 >

プロジェクト①

山本 信人(慶應義塾大学法学部)
「ボソ県知事選からみえてくるもの—インドネシア地方政治秩序研究—」

本報告は、2004～2005年度にわたって実施した共同プロジェクト「東南アジア地域における政治秩序研究」(研究代表者：山本信人)の研究成果の一環である。

Electing to Fight(2005)のなかで、マンスフィールドとシュナイダーは、歴史的に、民主的政治制度が十分に構築されていない新興国家では、移行期における急激な「民主化」は政治的不安定化をもたらすばかりではなく、内戦や戦争を誘発する要因ともなる、と議論している。ここには、無闇に世界各地で「民主化」促進を目論む米国の対外政策への警鐘という意味が込められている。民主主義的な政治秩序とは、住民(有権者)による支配・統治を実現することである。そのための手段として、普通選挙、参政権の確立、定期的な選挙実施、市民社会の実現、法治の確立、司法の独立などが挙げられる。カンボジア、東ティモール、アフガニスタン、イラクなどにおける国家復興の流れのなかで、国連による介入の後に普通選挙の実施が図られたことは記憶に新しい。しかし、選挙後に成立した政権の安定と政治秩序の確立は容易ではないことも事実である。

さて、本報告で取りあげるインドネシア・中スラウェシ州ボソ県は、1998年から2002年にかけて数度にわたり「宗教」紛争を経験し、2006年6月によりややく紛争地域指定が解除された。そのなかで、1999年と2004年には総選挙(県議会選挙をふくむ)、2005年には県知事選挙が実施された。県知事選挙の数週間前には、政治・法務・治安担当調整相が「ボソ県における(宗教)対立を終焉させる契機」と

なると全国紙に表明したように、政治秩序回復の好機として捉えられていた。選挙戦、投票、開票という一連の過程は平和裡に進んだ。しかし、当選者の確定をめぐっては、県議会と選挙管理委員会が対立した。

中スラウェシ州高等裁判所による裁定の後、選挙管理委員会による決定が有効とされた。選挙結果の確定は、県議会ではなく選挙管理委員会の権限によるものとされた。一連の過程は、県議会と政党が地方分権化促進法案を楯に政治的権力として浮上していることを実感させた。しかし、選挙は内務省管轄下にある選挙管理委員会のもとで実施されるという制度の定着も確認された。スハルト体制期に確立された官僚制という遺産が「民主化」という移行期において機能している事実とそれが政治秩序化に貢献している事実は見逃せない。

プロジェクト②

岩谷 十郎(慶應義塾大学法学部)

西澤 直子(慶應義塾大学福澤研究センター)
「福澤の思想における『東アジア』の素地—その家族論を通して—」

2005年度に東アジア研究センタープロジェクトとして採択された「東アジア的地平の中の近代日本法政思想—福澤論吉の再定位を目指して」の進捗状況の一端を示す成果として、標記題名の下に、岩谷十郎(以下、Ⅰの部分)と西澤直子(同左、Ⅱの部分)が共同して報告する。

I. なぜ家族論なのか

18世紀末～19世紀全般に亘って成立した西欧近代法は、家族法というそれまでにはなかった「新しい」法領域を市民法秩序の中に創出した。所与の事実としての「自然的」な家族は、国家法によって規律される対象としての「規範的」な家族として構成される—このこと自体優れて近代的な出来事であった。ところで、19世紀後半の西欧の家族は、その法的な次元に限って言えば、強い家長権による一元的支配関係の下から徐々に親権が分離確立してゆき、その結果、子に対する関係において父権が相対化され、それに伴って父・母親の権利(義務)が明確化されてゆく過程にあった。このような段階にあった西欧家族法の手本の下に近代化を進めた日本においては、家族の制度化にあたって、旧来からの儒教的な人倫関係の再編・組み替

えが意図的に為されていった。

家族に生き家族を語ることに、[情]・[事実]・[倫理]・[規範]・[理想]の要素の複雑な絡み合いが常に伴う。福澤は、上記の西欧-日本が位置していた歴史的な位相を背景に、それらの要素にどれだけ意識的に対峙して、自らの家族論を語ったのであろうか。福澤も唱導した資本制的生産様式は財産的行為の主体としての個人を自由かつ抽象的な人間として想定するが、そうした人間も実際は家族の中に生まれ落ちる。前者における「平等性」は、後者の家族関係における「支配性」をどの程度凌駕することによって実現すると福澤は思念していたのか。ここに福澤の思想において、近代の「知」と「旧なるもの」として規定される儒教との相克・相関関係を物語る所以がある。

II. 福澤論吉の家族論

福澤論吉が生まれ育った時代を考えれば、彼の思惟体系を儒教的世界から切り離して考察することは不可能である。明治維新後の福澤の命題は反儒教であり、特に女性論においては徹底した儒教的女性観の排除を目指したといえる。

しかしながら同時代人である吉田熊次は、家族主義の一面を指摘する。福澤は一身独立から一国独立ではなく、一家独立を経ての一国独立を主張し、「一家」は団欒を重視した、同等な男女が相互理解の上での分業をめざすものとされた。すなわち家族の中心となる横軸には同等な夫婦が据えられた。それは西洋思想と自らの西洋滞在経験、成育期の体験よったと考えられる。一方家族の縦軸となる親子関係については、子の親に対する孝を折に触れて説き、儒教的規範に基づいている。福澤は道徳的な規範は内在する習慣に依って成立すると考えており、そのため福澤の家族論は、儒教的なものを排除し西洋思想を移入するという単純な構図にはならなかった。福澤の女性論で貫かれている儒教批判とは、貝原益軒の著作といわれた「女大学」を儒教主義的女性観のメルクマールとして利用した、「何処迄も謙遜柔順と云ふ女徳」すなわち女性たちに求められた自己犠牲精神への批判なのであった。

東北アジアは、近代化を儒教的価値観の中で模索せざるを得ず、西洋思想を儒学の原理に対照させながら解釈することが行われた。また資本主義後進地域として近代化を進めざるを得ず、短期間

での経済的強化が求められ、当然理想とされる家族像にも大きな影響があった。福澤の場合も家産に頼らざるを得ない現状を認識していた。また日本における近代家族は特に子どもの位置づけにおいて西洋とは異なり、その点においても儒教的な要因が存在した。しかし福澤は男女共に一身独立すべきことを大前提としており、そこに他の儒教主義的家族論との大きな差異がある。今後は朝鮮の朴珪寿、中国の梁啓超との比較も試み、一家独立から一国独立へと展開する思考に、東アジア的素地を論ずる視点の考察を加えていきたい。

プロジェクト③

駒形 哲哉(慶應義塾大学経済学部)
「中国の産業発展・制度改革・地域変容-天津・自転車産業の事例から-」

中国は世界の自転車生産大国であるが、東アジアの産業移転と中国の体制移行を考察するのに、自転車産業は非常に適した産業である。

世界の自転車生産は中国に集中してきており、とくに天津が、2000年ころから急激にそのシェアを高めている。

計画経済期には、天津の自転車産業は、それぞれ「飛鶴」と「紅旗」という二つの主要ブランドをもつ二つの完成車工場を中心に、部品メーカーを入れても全部で20足らずの工場で企業集団を形成し、最盛期では3万人を雇っていた。

ところが、1988年をピークに国有企業集団の生産が急速に減り始め、そして90年代初めからの十年間で、天津の自転車産業は、国有の大企業集団1社体制から九百数十の企業(ほとんどが中小企業)による産業へと変貌している。

1980年代末には、数の上では自転車は足りていたが、消費者の所得水準の高まりによって質的にニーズとの乖離がすでに起きていた。そのような中で、「飛鶴」ブランドは相対的に質がよく、消費者は「飛鶴」の自転車を欲した。天津の政府はこれに対し、総数が足りず、またニーズに応じていないという判断をして、民営企業の参入を解禁した。

民営企業がつくる自転車は、質対価格の値打ち感に優れ、使い捨てのニーズに適合した。安い自転車の登場の影響は、まず国有企業集団の第二工場で作っていた「紅旗」の方にあらわれた。第二工場のほうが不振になると、第二工場働いてい

た技能者たちが、リストラされたり、自ら飛び出し、自転車メーカーを始めたり、新たにできたメーカーに雇われたりした。そして、安い自転車が売れるという情報を得た農村部においても、見よう見まねで、低質だが値打ち感で優れる自転車を作り始めた。こうした状況の下、1990年代の前半に第二工場が生産停止に追い込まれ、90年代の後半になると、安い自転車との競争は第一工場の「飛鶴」にも及んだ。

国有企業集団が行き詰まった原因の一つは、市場環境が変化しているにもかかわらず、計画生産と内製を続けていたことである。もう一つの原因は、退職者の福利厚生負担が大きかったことである。かくして国有企業集団は、1990年代末に経営体としての存続が事実上不可能になったが、その後の処理の方法は、見込みのある部門だけ独立した企業として分離し、残った負担の部分は皆、本体の企業が引き受けて塩漬けにしておくという中国の国有企業にある種共通する方法であった。天津の自転車産業は、地域産業として、集積の形成発展を観察するのに優れたサンプルであるが、他方、移行期に固有の国有企業問題の残存も、民間中小企業の産業集積発展の裏側に見ることができる。

プロジェクト④

横手 慎二(慶應義塾大学法学部)

「日露戦争時のホームフロントの問題」

2005年5月の慶應義塾大学における国際会議では、日露戦争の今日的意味が様々な形で検討された。私はそこでは、1904～5年と1945年の二つの日露戦争を結びつけて考えることを提唱したが、より多くの参加者が注目したのは、戦争の現代性である。たとえばチャールズ＝シェンキンは、日露戦争はひとつの決定的な戦闘で終わったのではない、この戦争はシステムの戦いであり、戦争を遂行する国家の戦いであり、総力戦だったと総括した。また等松春夫はその報告で、既に日露戦争が始まる前に、戦争の長期性とそれに伴う経済や、財政、政治宣伝の役割の重要性などが指摘されていたとして、日露戦争前に現代的戦争観が存在した事実を示した。

これに呼応するように、和田春樹は、日露戦争は、相手国の社会に革命を誘発させようとした点で新しかったと指摘した。また加藤陽子は、日本

では戦争を正当化する論理が生じていたと論じた。相手国の社会を革命化する動きと、自国の戦争を正当化する論理は、表裏の関係にある。さらにジョン＝ブッシュネルは、日露戦争がロシア国内で革命的運動を醸成させる動きを、予備役兵士の動員という事態と結びつけて説明した。(ただし、彼は来られなかったので、代読された)。日本については、ステイーヴン＝エリクソンが、国家の動員能力を鉄道問題に中心に検討した。彼は、日本の指導者が、戦争は「鉄道の戦争」になると予め認識していながら、実際にはなかなか鉄道を戦争のために利用しきれなかったと報告した。

これらの報告が示しているのは、日露戦争は、ホームフロントの重要性を認識し始めた時代の戦争であり、政治指導者たちは、戦争とともに社会を「銃後」として組織する課題に直面したということである。

しかし国家の指導者の側は、戦後すぐに、次の戦争に備えて社会を「銃後」にするという目標を追求したわけではなかった。それが何故そうではなかったのかという問題はきわめて重要で、深められる必要がある。ここで重要なのは、第一次大戦を経て初めて人々が「総力戦」に出会い、「銃後」の問題を認識するようになったというような通念を、根本から問い直すことである。また、起こっていた変化を、国家が社会を戦争に向けて編成替えする動きとしてより広く捉えて、分野ごとに社会の変化を検討していくことである。たとえば、日露戦争の中で、どこまで地域社会が戦争に向けて変容したのか、また女性や少数民族など政治的「マイノリティ」がどのように戦争に役立つ存在として変えられていったのか、といった論点が注目される。ホームフロントの研究が示しているのは、日露戦争の研究がまだ始まったばかりだということである。

研究会 ●

日時 2006年5月29日(月)18:00-20:00
場所 東アジア研究所・第一共同研究室
講師 Niel Diamant (米国ディキンソン大学政治学部准教授)
演題 「中国における権力と正統性理解のための新たな方法論—法律, ジェンダー, 愛国主義」

ディアマント氏は、中国の現代史アーカイブを徹底調査した経験から、一次資料が物語る中国の現実を、一般的に常識的とされている解釈からかけ離れているケースが多いことを主張した。なかでも、中国の退役軍人の中国社会における位置付けを一次資料から明らかにし、中国の愛国主義は必ずしも強固なものではないことが強調された。

たとえば、中国の愛国的戦争を戦った退役軍人が、それぞれの故郷で様々に差別され、あるいは社会的に無視されている現実を明らかにし、どうしてそのような国が愛国的といえるのか、という刺激的な論点を提示した。また、日本の歴史認識に反発し、台湾の「独立」に対する軍事力使用を主張する中国の若者が、多くの自殺者を生むにいたる退役軍人の苦悩に対して無頓着なのはなぜかと問いかけ、それは彼らが十分に愛国主義的ではないからだ、と論じた。さらには、朝鮮戦争の退役軍人が医療保険すら受けられず、昨年の反日デモに参加したその息子が、父の処遇をめぐって中国政府に長年歎願し続けている事実にも、同様の意味が読み取れるという。

質疑で何人かの人が指摘したように、中国での丹念で困難な一次資料調査に基づき発掘された事実には新鮮な発見が満ち溢れているものの、それらの個別的事例を並べて中国の愛国主義について一般的な結論を導くことには、中国研究の方法論上の問題があるように思われた。しかし、従来の常識的見方を覆そうする意欲に支えられた地道な資料調査の姿勢には啓発されるものがあり、刺激に充ちた研究会であった。(文責・添谷芳秀)

日時 2006年6月8日(木)18:00-20:00
場所 東アジア研究所・第一共同研究室
講師 Yufan Hao(米国コルゲイト大学政治学部教授)
演題 「開放のジレンマ—中国の対日政策における社会的圧力」

ハオ氏の報告は、最近の日中関係および中国の対日外交に関する最もホットなテーマに関するものであったこともあり、多くの参加者があった。それは、共産党主導の領域外で、中国の外交政策に重要な影響をあたえる社会的勢力が大きくなりつつあることを論じ、昨年の上海や北京での反日デモを具体的ケースとして分析するものであった。

ハオ氏の研究は、ふたつの仮説的命題を提示する。第1に、開放政策と情報技術の発達により、中国の垂直的でエリート主導の対外政策決定過程は非集中化するとともに専門化し、そこに社会的勢力が影響力をもつ状況が出現した。第2に、グローバル化の進展は、中国社会に一定の脱国家的勢力を誕生させたが、その社会的勢力の影響力は、一般大衆の知識の度合いと中国の世界への統合の度合いで決まる。

以上の枠組みで昨年の反日デモを分析すると、反日を呼びかける動きが日本の国連安保理入り問題を契機としてアメリカの中国人社会から起きたこと、その伝播にインターネットが重要な役割を果たしたことなどに、情報技術の重要性と中国の世界への統合の進展が示されている。したがって、反日デモは、日本の一部の議論が強く信じているような「官製デモ」では決してなく、まさに自発的な社会的圧力に他ならなかったという主張である。

参加者からは、それでも共産党政権の一定のコントロールは効いていたことをどう考察の中に取り込むのかといった、中国の政治体制を視野に入れた分析の重要性がいくつか指摘されたが、在米中国人研究者による最新の中国外交研究に触れたことに強い知的刺激を受けた研究会であった。(文責・添谷芳秀)

東アジア研究所講座(秋学期)●

総合テーマを「東アジアの近代と日本」とする本年度の講座は、5月から6回(第1回～6回)開催され、毎回多くの参加者に恵まれて講義・資料共に密度の濃い内容に好評を得て春学期開講分が終了した。秋学期も同テーマのもと、10月より下記日程で開催される。春学期と同様に、東アジアの近代のあり方を日本の動きと関係付けながら多様な学問分野から検討する。秋学期も6回(第7回～12回)開催予定で、参加費は無料。

参加希望の方は、東アジア研究所ホームページ <http://www.kieas.keio.ac.jp/>より事前に申込む。当日会場での申込も可能である。

会 場 慶應義塾大学 三田キャンパス内
西校舎528番教室

開催日程

- 第7回 10月4日(水)16:30-18:00
若林 正文(東京大学大学院総合文化研究科教授)
「台湾の重層する脱植民地化と
中国, 日本, アメリカ」
- 第8回 10月18日(水)16:30-18:00
川村 邦光(大阪大学大学院文学研究科教授)
「断髪と頭脳」
- 第9回 10月25日(水)16:30-18:00
鄭 暎^{キョン}恵^ヘ(大妻女子大学人間関係学部教授)
「越境する家族と文化
- 東アジアにおける国際結婚とコリアン女性 -」
- 第10回 11月1日(水)16:30-18:00
倉沢 愛子(慶應義塾大学経済学部教授)
「インドネシア史のなかの日本占領時代」
- 第11回 11月15日(水)16:30-18:00
嶋尾 稔(慶應義塾大学言語文化研究所助教授)
「ベトナムにおける王朝の終焉
- ラストエンペラーたちの近代 -」
- 第12回 11月29日(水)16:30-18:00
中島 岳志(北海道大学公共政策大学院助教授)
(2006年10月就任)
「インド人のまなざし, インド人へのまなざし
- 近代日本における「印度」の位相 -」

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレターNo.7

2006年9月15日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 国分 良成

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>